

平成18年度決算関係 補足資料

< 目 次 >

I. 一般勘定

1. 有価証券関係	
(1) 有価証券明細表	…… 1 頁
(2) 有価証券残存期間別残高	…… 1 頁
(3) 業種別株式保有明細表	…… 2 頁
(4) デリバティブ取引の時価情報	…… 3 頁
2. 貸付金関係	
(1) 貸付金明細表	…… 7 頁
(2) 貸付金残存期間別残高	…… 7 頁
(3) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…… 8 頁
(4) 貸付金業種別内訳	…… 9 頁
(5) 貸付金地域別内訳	…… 10 頁
(6) 貸付金担保別内訳	…… 10 頁
3. 海外投融資関係	
(1) 資産別明細	…… 11 頁
(2) 外貨建資産の通貨別構成	…… 12 頁
(3) 海外投融資の地域別構成	…… 12 頁

II. 個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定

1. 売買目的有価証券の評価損益	…… 13 頁
2. 有価証券の時価情報	…… 13 頁
3. 金銭の信託の時価情報	…… 13 頁
4. デリバティブ取引の時価情報	…… 14 頁

III. 会社計

1. 売買目的有価証券の評価損益	…… 16 頁
2. 有価証券の時価情報	…… 16 頁
3. 金銭の信託の時価情報	…… 17 頁
4. デリバティブ取引の時価情報	…… 18 頁

IV. その他

1. 資産査定状況等	…… 21 頁
2. 貸倒引当金の明細	…… 22 頁
3. 土地の時価情報	…… 22 頁
4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率	…… 23 頁

I. 一般勘定

1. 有価証券関係

(1) 有価証券明細表

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	1,342,481	28.8	1,417,297	30.8
地 方 債	39,006	0.8	83,275	1.8
社 債	531,385	11.4	707,873	15.4
うち公社・公団債	264,742	5.7	427,887	9.3
株 式	834,717	17.9	784,266	17.0
外 国 証 券	1,710,830	36.7	1,412,344	30.6
公 社 債	1,325,397	28.4	995,740	21.6
株 式 等	385,433	8.3	416,603	9.0
そ の 他 の 証 券	203,592	4.4	201,771	4.4
合 計	4,662,014	100.0	4,606,829	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

前事業年度末(平成18年3月31日)								
区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	130,967	40,022	107,408	130,715	378,740	554,627	-	1,342,481
地 方 債	-	2,823	9,029	-	27,153	-	-	39,006
社 債	28,847	59,608	42,250	58,913	75,022	266,743	-	531,385
株 式	-	-	-	-	-	-	834,717	834,717
外 国 証 券	7,132	114,244	117,165	119,461	447,677	519,714	385,433	1,710,830
公 社 債	7,132	114,244	117,165	119,461	447,677	519,714	-	1,325,397
株 式 等	-	-	-	-	-	-	385,433	385,433
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	203,592	203,592
合 計	166,947	216,698	275,854	309,090	928,594	1,341,086	1,423,742	4,662,014
当事業年度末(平成19年3月31日)								
国 債	7,816	215,818	262,378	178,124	314,435	438,725	-	1,417,297
地 方 債	-	9,722	4,316	7,643	29,997	31,594	-	83,275
社 債	25,793	51,093	73,706	54,083	143,912	359,283	-	707,873
株 式	-	-	-	-	-	-	784,266	784,266
外 国 証 券	41,236	69,782	58,040	241,509	249,346	335,825	416,603	1,412,344
公 社 債	41,236	69,782	58,040	241,509	249,346	335,825	-	995,740
株 式 等	-	-	-	-	-	-	416,603	416,603
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	201,771	201,771
合 計	74,846	346,416	398,442	481,360	737,692	1,165,429	1,402,642	4,606,829

(3)業種別株式保有明細表

(単位:百万円,%)

区 分		前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		-	-	-	-
鉱 業		1,456	0.2	1,371	0.2
建 設 業		18,958	2.3	15,865	2.0
製 造 業	食 料 品	20,031	2.4	18,632	2.4
	織 維 製 品	44,666	5.4	41,519	5.3
	パ ル プ ・ 紙	22,743	2.7	18,923	2.4
	化 学	47,035	5.6	45,877	5.9
	医 薬 品	4,390	0.5	1,996	0.3
	石 油 ・ 石 炭 製 品	13,119	1.6	12,777	1.6
	ゴ ム 製 品	8,718	1.1	4,806	0.6
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	7,569	0.9	6,266	0.8
	鉄 鋼	10,135	1.2	11,596	1.5
	非 鉄 金 属	23,665	2.8	15,245	1.9
	金 属 製 品	3,023	0.4	2,348	0.3
	機 械	28,500	3.4	30,139	3.8
	電 気 機 器	86,837	10.4	81,514	10.4
	輸 送 用 機 器	67,887	8.1	64,956	8.3
	精 密 機 器	10,249	1.2	5,984	0.8
そ の 他 製 品	8,935	1.1	7,205	0.9	
電 気 ・ ガ ス 業		18,719	2.2	21,361	2.7
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	21,582	2.6	20,269	2.6
	海 運 業	12,707	1.5	14,169	1.8
	空 運 業	-	-	-	-
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	7,585	0.9	8,727	1.1
	情 報 ・ 通 信 業	4,560	0.6	4,272	0.5
商 業	卸 売 業	91,262	10.9	107,102	13.7
	小 売 業	35,090	4.2	20,738	2.6
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	107,102	12.8	91,437	11.7
	証 券、商 品 先 物 取 引 業	11,560	1.4	9,295	1.2
	保 険 業	26,617	3.2	21,053	2.7
	そ の 他 金 融 業	4,023	0.5	4,942	0.6
不 動 産 業		50,208	6.0	61,880	7.9
サ ー ビ ス 業		15,772	1.9	11,989	1.5
合 計		834,717	100.0	784,266	100.0

(注)区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値:一般勘定)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

前事業年度末(平成18年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	▲ 568	—	—	—	—	▲ 568
ヘッジ会計非適用分	1,792	▲ 16,228	674	1,569	468	▲ 11,723
合計	1,224	▲ 16,228	674	1,569	468	▲ 12,291
当事業年度末(平成19年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	▲ 95	—	—	—	—	▲ 95
ヘッジ会計非適用分	—	▲ 6,931	▲ 3,633	—	—	▲ 10,564
合計	▲ 95	▲ 6,931	▲ 3,633	—	—	▲ 10,660

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成18年3月31日)				当事業年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	17,000	14,000	▲ 353	▲ 353	35,300	35,300	▲ 95	▲ 95
	固定金利支払/変動金利受取	46,659	37,500	1,577	1,577	—	—	—	—
	変動金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				1,224				▲ 95

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円,%)

前事業年度末(平成18年3月31日)							
区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	3,000	1,000	5,000	4,000	4,000	—	17,000
平均受取固定金利	3.36	1.35	0.76	1.28	1.70	—	1.60
平均支払変動金利	0.06	0.54	0.08	0.29	0.18	—	0.18
支払側固定スワップ想定元本	9,159	—	—	—	22,500	15,000	46,659
平均受取変動金利	0.21	—	—	—	0.09	0.09	0.11
平均支払固定金利	2.81	—	—	—	1.51	1.70	1.83
支払/受取共に変動スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,159	1,000	5,000	4,000	26,500	15,000	63,659
当事業年度末(平成19年3月31日)							
受取側固定スワップ想定元本	—	13,000	13,300	5,000	4,000	—	35,300
平均受取固定金利	—	1.17	1.29	1.38	1.70	—	1.30
平均支払変動金利	—	0.63	0.78	0.88	0.71	—	0.73
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
支払/受取共に変動スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	13,000	13,300	5,000	4,000	—	35,300

③通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成18年3月31日)				当事業年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売	945,306	—	961,535	▲ 16,228	605,691	—	612,644	▲ 6,953
	アメリカドル	420,653	—	424,970	▲ 4,317	319,846	—	319,197	648
	ユーロ	524,653	—	536,564	▲ 11,910	285,845	—	293,447	▲ 7,602
	買	0	—	0	▲ 0	1,154	—	1,176	21
	アメリカドル	0	—	0	▲ 0	699	—	705	6
ユーロ	—	—	—	—	455	—	470	15	
合計					▲ 16,228				▲ 6,931

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

④株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成18年3月31日)				当事業年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	売	—	—	—	—	14,326	—	1,149	▲ 192
	コール	(—)	—	—	—	(956)	—	—	—
	プット	5,075	—	0	34	(—)	—	—	—
	買	(34)	—	—	—	—	—	—	—
	コール	14,033	14,033	1,190	342	15,354	4,128	988	77
プット	(847)	—	—	—	(910)	—	—	—	
株券オプション	5,425	—	0	▲ 118	97,490	44,023	11,676	▲ 4,004	
売	(118)	—	—	—	(15,681)	—	—	—	
コール	16,884	—	3,194	▲ 1,765	(—)	—	—	—	
プット	(1,429)	—	—	—	(—)	—	—	—	
買	14,099	—	679	510	(—)	—	—	—	
コール	(1,190)	—	—	—	(—)	—	—	—	
プット	14,099	—	2,518	1,327	(—)	—	—	—	
その他	(1,190)	—	—	—	(—)	—	—	—	
その他	16,884	—	863	▲ 565	(—)	—	—	—	
合計	(1,429)	10,000	908	908	10,000	5,000	487	487	
合計	10,000	10,000	908	674	▲ 3,633				

(注) 括弧内にはオプション料を記載しています。

⑤債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成18年3月31日)				当事業年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物 売建 買建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
店頭	債券オプション 売 コール プット 買 プット	111,997 (796) 53,894 (176) 189,592 (1,664)	— — — —	— 131 158 2,551	— 665 17 886	— (—) (—) (—)	— — — —	— — — —	— — — —
	合計				1,569				

(注) 括弧内にはオプション料を記載しています。

⑥その他

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成18年3月31日)				当事業年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建 その他	82,756 11,000	81,756 11,000	478 ▲10	478 ▲10	— —	— —	— —	— —
	合計				468				

(注) 当事業年度より「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成18年3月30日企業会計基準適用指針第12号)を適用しております。これに伴い、従来、複合金融商品に組み込まれたデリバティブ(以下組込デリバティブという。)は、上表に含めて記載しておりましたが、当事業年度末より、現物の金融資産と一体処理することとした組込デリバティブについては、上表に含めないことといたしました。なお上表に含めないこととした組込デリバティブの内容は次の通りです。

クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建 (契約額等: 105,567百万円、時価: 44百万円、差損益: 44百万円)
その他 (契約額等: 41,000百万円、時価: ▲426百万円、差損益: ▲426百万円)

デリバティブ取引のリスク管理等

(1) 利用目的

当社では、主に資産または負債のリスクヘッジを目的にデリバティブ取引を行っております。

資産の安定的な運用のため現物資産に係る市場リスクなどのヘッジやコントロール、変額個人年金に係る最低保証リスク（年金原資保証リスク）の軽減を目的として利用しております。

(2) 取引の内容

運用対象としているデリバティブ取引は以下の通りです。

- ① 株式関連 国内株価指数先物取引・国内株価指数オプション取引・個別株券オプション取引等
- ② 債券関連 国内債券先物取引・国内外債券オプション取引
- ③ 通貨関連 先物為替予約取引・通貨オプション取引
- ④ 金利関連 金利スワップ取引
- ⑤ その他 クレジット・デフォルト・スワップ取引等

(3) リスクの内容

デリバティブ取引のリスクには、市場関連リスクと信用リスクならびに事務リスク・法務リスクがあります。

① 市場関連リスクについて

市場リスクにはヘッジ対象である株式、債券、通貨の価格変動や金利変動によってもたらされるリスクに加えて、オプション取引に見られるような市場変動性（ボラティリティ）など、デリバティブ固有のリスクも含まれています。

従って、市場リスクについては現物資産と合わせたポジション管理を行うと同時にデリバティブ取引そのもののリスクのモニタリングも行っております。

また、デリバティブ取引に付随する取引相手先のデフォルト（債務不履行）により、保有資産から期待する経済効果を得られない信用リスクについても認識し、管理しております。

② 信用リスクについて

クレジット・デフォルト・スワップ取引では、取引相手先の信用リスクに加えて、原債務者の信用状態の変化によって保有するポジションの価値が変動するリスクを認識し、管理しております。

③ 事務リスク・法務リスク

当社のデリバティブ取引実行に際しては取引実行部門と独立した事務管理部門（含む、総合証券事務サービス株式会社[注]）が取引先の管理部門と照合を行うなど、相互牽制機能が働く体制となっております。また、取引開始に際しては契約書の内容精査など法務リスクに配慮し、状況に応じて弁護士など専門家の意見を聴取するなどの対応を行っております。

[注] 当社では有価証券管理事務等を住友生命保険相互会社との共同出資会社「総合証券事務サービス株式会社」に業務委託しております。

(4) リスク管理体制

当社では取引実行部門とリスク管理担当部門を分離独立させ、相互牽制機能が発揮できる体制を確立しております。

具体的な管理・報告体制は以下の通りです。

- ① 価格変動リスクのモニタリングとリスク管理担当への報告
- ② 価格変動リスクのモニタリングとリスク管理責任者への報告
- ③ 市場関連リスク管理分会、信用リスク管理分会への報告
- ④ リスク管理対策会議、資産運用リスク管理会議への報告
- ⑤ 内部監査部門による規定遵守状況確認

2. 貸付金関係

(1) 貸付金明細表

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
保 険 約 款 貸 付	136,227	6.6	128,713	6.2
保 険 料 振 替 貸 付	30,569	1.5	27,655	1.3
契 約 者 貸 付	105,657	5.1	101,057	4.9
一 般 貸 付	1,933,293	93.4	1,947,807	93.8
(うち非居住者貸付)	(11,700)	(0.6)	(11,700)	(0.6)
企 業 貸 付	1,673,498	80.9	1,700,369	81.9
(うち国内企業向け)	(1,658,313)	(80.1)	(1,686,828)	(81.2)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,700	0.1	2,038	0.1
公共団体・公企業貸付	42,702	2.1	27,789	1.3
住 宅 ロ ー ン	86,562	4.2	82,796	4.0
消 費 者 ロ ー ン	126,691	6.1	133,706	6.4
そ の 他	1,137	0.0	1,107	0.1
合 計	2,069,520	100.0	2,076,520	100.0

(2) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

前事業年度末(平成18年3月31日)								
区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
変動金利	29,344	38,740	27,361	23,569	53,113	107,549	-	279,679
固定金利	113,693	257,364	296,690	268,957	433,683	190,223	93,000	1,653,613
一般貸付計	143,037	296,105	324,052	292,527	486,797	297,772	93,000	1,933,293
当事業年度末(平成19年3月31日)								
変動金利	19,102	29,831	33,331	18,579	54,553	102,058	-	257,456
固定金利	81,973	268,819	385,736	333,294	390,909	141,617	88,000	1,690,350
一般貸付計	101,075	298,650	419,068	351,874	445,462	243,675	88,000	1,947,807

(3) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件,百万円,%)

区 分		前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	240	56.2	236	59.0
	金 額	1,456,080	87.8	1,493,054	88.5
中 堅 企 業	貸付先数	16	3.8	13	3.2
	金 額	5,859	0.4	4,485	0.3
中 小 企 業	貸付先数	171	40.0	151	37.8
	金 額	196,372	11.8	189,288	11.2
国内企業向け 貸 付 計	貸付先数	427	100.0	400	100.0
	金 額	1,658,313	100.0	1,686,828	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

業 種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中 堅 企 業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(4)貸付金業種別内訳

(単位:百万円,%)

区 分		前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)		
		金 額	占 率	金 額	占 率	
国 内	製 造 業	351,726	18.2	355,994	18.3	
	食 料	42,456	2.2	38,058	2.0	
	織 維	6,500	0.3	6,550	0.3	
	木 材 ・ 木 製 品	2,072	0.1	2,135	0.1	
	パ ル プ ・ 紙	52,420	2.7	58,443	3.0	
	印 刷	-	-	-	-	
	化 学	28,572	1.5	26,295	1.4	
	石 油 ・ 石 炭	35,766	1.9	41,124	2.1	
	窯 業 ・ 土 石	3,972	0.2	3,597	0.2	
	鉄 鋼	44,374	2.3	37,871	1.9	
	非 鉄 金 属	19,347	1.0	16,628	0.9	
	金 属 製 品	1,060	0.1	2,000	0.1	
	一 般 機 械	6,113	0.3	6,545	0.3	
	電 気 機 械	52,233	2.7	55,374	2.8	
	輸 送 用 機 械	44,806	2.3	46,033	2.4	
	精 密 機 械	5,777	0.3	8,186	0.4	
	そ の 他 の 製 造 業	6,254	0.3	7,151	0.4	
	向 け	農 業	-	-	-	-
		林 業	-	-	-	-
		漁 業	-	-	-	-
鉱 業		2,122	0.1	2,114	0.1	
建 設 業		10,380	0.5	10,812	0.6	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		160,019	8.3	158,138	8.1	
情 報 通 信 業		30,901	1.6	30,842	1.6	
運 輸 業		66,551	3.5	67,770	3.5	
卸 売 業		276,402	14.3	294,471	15.1	
小 売 業		19,870	1.0	18,195	0.9	
金 融 ・ 保 険 業		508,144	26.3	503,934	25.9	
不 動 産 業		149,894	7.8	150,089	7.7	
各 種 サ ー ビ ス		122,552	6.3	119,624	6.1	
地 方 公 共 団 体		524	0.0	295	0.0	
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	214,007	11.1	216,977	11.1		
そ の 他	8,493	0.4	6,847	0.4		
合 計	1,921,593	99.4	1,936,107	99.4		
海 外 向 け	政 府 等	-	-	-	-	
	金 融 機 関	10,000	0.5	10,000	0.5	
	商 工 業	-	-	-	-	
	そ の 他	1,700	0.1	1,700	0.1	
合 計	11,700	0.6	11,700	0.6		
総 合 計	1,933,293	100.0	1,947,807	100.0		

(5)貸付金地域別内訳

国内

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	21,487	1.2	20,575	1.2
東 北	11,332	0.7	11,026	0.6
関 東	1,348,173	78.9	1,357,434	79.0
中 部	113,794	6.7	127,266	7.4
近 畿	156,407	9.2	148,357	8.6
中 国	16,565	1.0	18,246	1.1
四 国	5,931	0.3	5,597	0.3
九 州	33,884	2.0	30,618	1.8
合 計	1,707,577	100.0	1,719,123	100.0

- (注) 1. 住宅ローン、消費者ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(6) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	34,893	1.8	28,223	1.5
有 価 証 券 担 保 貸 付	4,605	0.2	5,667	0.3
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	25,881	1.4	17,961	0.9
指 名 債 権 担 保 貸 付	4,407	0.2	4,594	0.3
保 証 貸 付	98,730	5.1	91,154	4.7
信 用 貸 付	1,585,652	82.0	1,611,445	82.7
そ の 他	214,015	11.1	216,984	11.1
一 般 貸 付 計	1,933,293	100.0	1,947,807	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	223,500	11.6	224,500	11.5

3. 海外投融資関係

(1) 資産別明細

① 外貨建資産

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末(平成18年3月31日)		当事業年度末(平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	1,009,267	52.1	637,810	38.5
株 式	-	-	-	-
現 預 金 ・ そ の 他	238,215	12.3	261,228	15.8
小 計	1,247,483	64.4	899,038	54.3

② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末(平成18年3月31日)		当事業年度末(平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	-	-	-	-
現 預 金 ・ そ の 他	85,405	4.4	86,907	5.3
小 計	85,405	4.4	86,907	5.3

③ 円貨建資産

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末(平成18年3月31日)		当事業年度末(平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	11,700	0.6	11,700	0.7
公 社 債 (円 建 外 債) ・ そ の 他	591,278	30.6	656,473	39.7
小 計	602,978	31.2	668,173	40.4

④ 合 計

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末(平成18年3月31日)		当事業年度末(平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	1,935,866	100.0	1,654,119	100.0
うち 海 外 不 動 産	-	-	-	-

※「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2)外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	653,596	52.4	541,765	60.3
カ ナ ダ ド ル	-	-	-	-
豪 ド ル	28	0.0	31	0.0
ユ ー ロ	593,858	47.6	357,223	39.7
英 ポ ン ド	-	-	-	-
ス イ ス フ ラ ン	-	-	-	-
そ の 他	1	0.0	17	0.0
合 計	1,247,483	100.0	899,038	100.0

(3)海外投融資の地域別構成

(単位:百万円,%)

前事業年度末(平成18年3月31日)									
区 分	外 国 証 券						非 居 住 者 貸 付		
	公 社 債		株 式 等		金 額	占 率	金 額	占 率	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	
北 米	533,579	31.2	486,947	36.7	46,631	12.1	-	-	
ヨ ー ロ ッ パ	1,067,642	62.4	731,180	55.2	336,461	87.3	11,700	100.0	
オ セ ア ニ ア	-	-	-	-	-	-	-	-	
ア ジ ア	3,848	0.2	1,509	0.1	2,339	0.6	-	-	
中 南 米	-	-	-	-	-	-	-	-	
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-	
ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 際 機 関	105,760	6.2	105,760	8.0	-	-	-	-	
合 計	1,710,830	100.0	1,325,397	100.0	385,433	100.0	11,700	100.0	
当事業年度末(平成19年3月31日)									
北 米	418,084	29.6	363,919	36.5	54,164	13.0	-	-	
ヨ ー ロ ッ パ	906,518	64.2	548,966	55.1	357,552	85.8	11,700	100.0	
オ セ ア ニ ア	-	-	-	-	-	-	-	-	
ア ジ ア	12,343	0.9	7,457	0.8	4,886	1.2	-	-	
中 南 米	-	-	-	-	-	-	-	-	
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-	
ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 際 機 関	75,397	5.3	75,397	7.6	-	-	-	-	
合 計	1,412,344	100.0	995,740	100.0	416,603	100.0	11,700	100.0	

Ⅱ. 個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定

1. 売買目的有価証券の評価損益

(個人変額保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成18年3月31日)		当事業年度末(平成19年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	108,179	13,206	108,914	100
公 社 債	28,209	▲ 651	23,282	384
株 式	41,106	11,060	41,841	▲ 1,662
外 国 証 券	35,351	2,732	37,128	1,033
公 社 債	14,078	▲ 100	14,605	499
株 式 等	21,272	2,833	22,522	533
そ の 他 の 証 券	3,512	65	6,662	344

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

(変額個人年金保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成18年3月31日)		当事業年度末(平成19年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	536,354	25,469	614,888	14,786
公 社 債	153,220	▲ 4,151	150,653	2,745
株 式	57,514	15,302	57,678	▲ 2,400
外 国 証 券	56,591	2,566	63,072	2,258
公 社 債	27,485	▲ 1,517	29,848	631
株 式 等	29,105	4,084	33,224	1,627
そ の 他 の 証 券	269,027	11,752	343,484	12,182

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

2. 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券)

(個人変額保険)

前事業年度末、当事業年度末ともに売買目的有価証券以外の有価証券は保有していません。

(変額個人年金保険)

前事業年度末、当事業年度末ともに売買目的有価証券以外の有価証券は保有していません。

3. 金銭の信託の時価情報

(個人変額保険)

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(変額個人年金保険)

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

4. デリバティブ取引の時価情報

(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値:個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定)

【個人変額保険】

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

前事業年度末(平成18年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-
当事業年度末(平成19年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	▲0	21	-	-	21
合計	-	▲0	21	-	-	21

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

(2) 金利関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(3) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成18年3月31日)				当事業年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約建	-	-	-	-	0	-	0	▲0
	アメリカドル	-	-	-	-	0	-	0	▲0
	合計				-				▲0

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

(4) 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成18年3月31日)				当事業年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	562	-	583	21
	合計				-				21

(5) 債券関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(6) その他

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

【変額個人年金保険】

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

前事業年度末(平成18年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-
当事業年度末(平成19年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	▲0	53	-	-	53
合計	-	▲0	53	-	-	53

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

(2) 金利関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(3) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成18年3月31日)				当事業年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約建	-	-	-	-	0	-	0	▲0
	アメリカドル	-	-	-	-	0	-	0	▲0
	合計				-				▲0

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

(4) 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成18年3月31日)				当事業年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	1,439	-	1,493	53
	合計				-				53

(5) 債券関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(6) その他

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

Ⅲ. 会社計

1. 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成18年3月31日)		当事業年度末(平成19年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	735,679	48,748	815,529	14,044
公 社 債	209,308	▲ 5,482	198,113	3,546
株 式	133,485	35,338	136,533	▲ 6,255
外 国 証 券	120,345	7,074	130,735	4,226
公 社 債	55,420	▲ 1,748	58,790	1,548
株 式 等	64,924	8,823	71,944	2,677
その他の証券	272,540	11,817	350,146	12,526

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

(参考)

売買目的有価証券に準じた経理処理を行っている信用取引の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成18年3月31日)			当事業年度末(平成19年3月31日)		
	契約額等	時 価	差 損 益 (時価-契約額等)	契約額等	時 価	差 損 益 (時価-契約額等)
国内株式信用売	6,082	6,371	▲ 288	16,885	17,356	▲ 470
国内株式信用買	5,897	6,391	494	16,973	16,872	▲ 101
合 計			206			▲ 572

2. 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末(平成19年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益 (時価-帳簿価額)	損益計算書計上後価額		差 損 益 (時価-損益計算書計上後価額)	損益計算書計上後価額		
				うち差益	うち差損		うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	45,922	46,115	192	233	40	45,922	192	233	40
公 社 債	26,646	26,806	160	172	12	26,646	160	172	12
外 国 公 社 債	13,100	13,079	▲ 20	5	25	13,100	▲ 20	5	25
買入金銭債権	6,176	6,229	53	55	2	6,176	53	55	2
責任準備金対応債券	256,382	258,720	2,337	2,594	257	256,382	2,337	2,594	257
公 社 債	254,382	256,723	2,341	2,594	253	254,382	2,341	2,594	253
外 国 公 社 債	2,000	1,996	▲ 3	-	3	2,000	▲ 3	-	3
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	3,802,450	4,217,635	415,185	447,584	32,399	3,864,191	353,444	391,983	38,538
公 社 債	1,927,001	1,927,418	416	9,878	9,461	1,927,001	416	9,878	9,461
株 式	400,255	718,591	318,336	334,281	15,945	400,255	318,336	334,281	15,945
外 国 証 券	1,229,230	1,305,050	75,819	81,377	5,557	1,290,971	14,079	25,776	11,697
公 社 債	924,914	980,640	55,725	61,238	5,512	986,655	▲ 6,014	5,637	11,652
株 式 等	304,315	324,409	20,094	20,139	45	304,315	20,094	20,139	45
その他の証券	171,172	191,934	20,761	21,921	1,159	171,172	20,761	21,921	1,159
買入金銭債権	26,790	26,640	▲ 149	124	274	26,790	▲ 149	124	274
譲渡性預金	48,000	48,000	-	-	-	48,000	-	-	-
合 計	4,104,755	4,522,471	417,715	450,412	32,696	4,166,496	355,975	394,811	38,836
公 社 債	2,208,030	2,210,947	2,917	12,645	9,727	2,208,030	2,917	12,645	9,727
株 式	400,255	718,591	318,336	334,281	15,945	400,255	318,336	334,281	15,945
外 国 証 券	1,244,330	1,320,126	75,796	81,382	5,586	1,306,071	14,055	25,781	11,726
公 社 債	940,014	995,717	55,702	61,243	5,541	1,001,755	▲ 6,038	5,642	11,681
株 式 等	304,315	324,409	20,094	20,139	45	304,315	20,094	20,139	45
その他の証券	171,172	191,934	20,761	21,921	1,159	171,172	20,761	21,921	1,159
有価証券合計	4,023,789	4,441,601	417,811	450,231	32,419	4,085,529	356,071	394,630	38,559
買入金銭債権	32,966	32,870	▲ 96	180	276	32,966	▲ 96	180	276
譲渡性預金	48,000	48,000	-	-	-	48,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等61,740百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
 3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額0百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成18年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	4,225,805	4,573,592	347,786	403,830	56,043	4,287,830	285,761	353,553	67,792
公 社 債	1,932,813	1,912,873	▲ 19,939	6,619	26,559	1,932,802	▲ 19,929	6,607	26,536
株 式	474,559	762,060	287,501	296,807	9,306	474,559	287,501	296,807	9,306
外 国 証 券	1,568,454	1,617,980	49,526	68,904	19,378	1,630,490	▲ 12,509	18,640	31,149
公 社 債	1,277,982	1,325,397	47,414	60,388	12,974	1,340,018	▲ 14,620	10,124	24,745
株 式 等	290,471	292,583	2,111	8,515	6,404	290,471	2,111	8,515	6,404
その他の証券	162,175	193,349	31,174	31,498	324	162,175	31,174	31,498	324
買入金銭債権	17,803	17,327	▲ 475	-	475	17,803	▲ 475	-	475
譲渡性預金	70,000	70,000	-	-	-	70,000	-	-	-
合 計	4,225,805	4,573,592	347,786	403,830	56,043	4,287,830	285,761	353,553	67,792
公 社 債	1,932,813	1,912,873	▲ 19,939	6,619	26,559	1,932,802	▲ 19,929	6,607	26,536
株 式	474,559	762,060	287,501	296,807	9,306	474,559	287,501	296,807	9,306
外 国 証 券	1,568,454	1,617,980	49,526	68,904	19,378	1,630,490	▲ 12,509	18,640	31,149
公 社 債	1,277,982	1,325,397	47,414	60,388	12,974	1,340,018	▲ 14,620	10,124	24,745
株 式 等	290,471	292,583	2,111	8,515	6,404	290,471	2,111	8,515	6,404
その他の証券	162,175	193,349	31,174	31,498	324	162,175	31,174	31,498	324
有価証券合計	4,138,001	4,486,264	348,262	403,830	55,567	4,200,027	286,237	353,553	67,316
買入金銭債権	17,803	17,327	▲ 475	-	475	17,803	▲ 475	-	475
譲渡性預金	70,000	70,000	-	-	-	70,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等62,025百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額4百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	6,385	6,306
その他の有価証券	170,453	161,883
非上場国内株式	69,071	61,814
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	92,943	92,677
その他の証券	7,438	7,390
買入金銭債権	1,000	-
合 計	176,838	168,190

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 投資事業組合については、子会社に該当する投資事業組合を上表の子会社・関連会社株式に、左記以外の投資事業組合をその他の証券に、外国投資事業組合を非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)に含めています。なお、当事業年度末の残高はそれぞれ2,446百万円、50百万円、2,077百万円です。また前事業年度の残高はそれぞれ2,800百万円、104百万円、2,343百万円です。

3. 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成18年3月31日)					当事業年度末(平成19年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

4. デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値:会社計)

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

前事業年度末(平成18年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	▲ 568	—	—	—	—	▲ 568
ヘッジ会計非適用分	1,792	▲ 16,226	674	1,569	468	▲ 11,721
合計	1,224	▲ 16,226	674	1,569	468	▲ 12,289
当事業年度末(平成19年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	▲ 95	—	—	—	—	▲ 95
ヘッジ会計非適用分	—	▲ 6,931	▲ 3,544	—	—	▲ 10,476
合計	▲ 95	▲ 6,931	▲ 3,544	—	—	▲ 10,571

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成18年3月31日)				当事業年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	17,000	14,000	▲ 353	▲ 353	35,300	35,300	▲ 95	▲ 95
	固定金利支払/変動金利受取	46,659	37,500	1,577	1,577	—	—	—	—
	変動金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				1,224				▲ 95

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円,%)

前事業年度末(平成18年3月31日)							
区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	3,000	1,000	5,000	4,000	4,000	—	17,000
平均受取固定金利	3.36	1.35	0.76	1.28	1.70	—	1.60
平均支払変動金利	0.06	0.54	0.08	0.29	0.18	—	0.18
支払側固定スワップ想定元本	9,159	—	—	—	22,500	15,000	46,659
平均受取変動金利	0.21	—	—	—	0.09	0.09	0.11
平均支払固定金利	2.81	—	—	—	1.51	1.70	1.83
支払/受取共に変動スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,159	1,000	5,000	4,000	26,500	15,000	63,659
当事業年度末(平成19年3月31日)							
受取側固定スワップ想定元本	—	13,000	13,300	5,000	4,000	—	35,300
平均受取固定金利	—	1.17	1.29	1.38	1.70	—	1.30
平均支払変動金利	—	0.63	0.78	0.88	0.71	—	0.73
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
支払/受取共に変動スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	13,000	13,300	5,000	4,000	—	35,300

(3) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成18年3月31日)				当事業年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	差 損 益	契約額等	うち1年超	時 価	差 損 益
店 頭	為替予約 売	945,452	—	961,681	▲ 16,229	605,887	—	612,842	▲ 6,955
	アメリカドル	420,798	—	425,116	▲ 4,318	319,846	—	319,197	648
	ユーロ	524,653	—	536,564	▲ 11,910	285,970	—	293,572	▲ 7,602
	その他の通貨	—	—	—	—	70	—	72	▲ 1
	買	199	—	202	2	1,394	—	1,418	23
	アメリカドル	0	—	0	▲ 0	722	—	728	6
	ユーロ	132	—	135	3	546	—	564	17
	カナダドル	10	—	10	▲ 0	—	—	—	—
	スイスフラン	35	—	36	0	58	—	57	▲ 0
	その他の通貨	21	—	21	▲ 0	67	—	66	▲ 0
合計				▲ 16,226				▲ 6,931	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

(4) 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成18年3月31日)				当事業年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	差 損 益	契約額等	うち1年超	時 価	差 損 益
取引所	株価指数先物 売	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	—	—	—	—	2,349	—	2,437	88
店 頭	株価指数オプション 売	—	—	—	—	14,326	—	1,149	▲ 192
	コール	(—)	—	—	—	(956)	—	—	—
	プット	5,075	—	0	34	—	—	—	—
	買	(34)	—	—	—	(—)	—	—	—
	コール	14,033	14,033	1,190	342	15,354	4,128	988	77
	プット	(847)	—	0	▲ 118	(910)	—	—	—
	株券オプション 売	5,425	—	—	—	97,490	44,023	11,676	▲ 4,004
	コール	(118)	—	—	—	(15,681)	—	—	—
	プット	16,884	—	3,194	▲ 1,765	—	—	—	—
	買	(1,429)	—	679	510	(—)	—	—	—
コール	14,099	—	2,518	1,327	—	—	—	—	
プット	(1,190)	—	—	—	(—)	—	—	—	
その他の	16,884	—	863	▲ 565	—	—	—	—	
	(1,429)	—	908	908	(—)	—	—	—	
合計	10,000	10,000	908	674	10,000	5,000	487	▲ 3,544	

(注) 括弧内にはオプション料を記載しています。

(5) 債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成18年3月31日)				当事業年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物 売買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券オプション 売 コー	111,997 (796)	—	131	665	(—)	—	—	—
	プット	53,894 (176)	—	158	17	(—)	—	—	—
	買 建	189,592 (1,664)	—	2,551	886	(—)	—	—	—
	合計				1,569				—

(注) 括弧内にはオプション料を記載しています。

(6) その他

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成18年3月31日)				当事業年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建	82,756	81,756	478	478	—	—	—	—
	その他	11,000	11,000	▲10	▲10	—	—	—	—
	合計				468				—

(注) 当事業年度より「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成18年3月30日企業会計基準適用指針第12号)を適用しております。これに伴い、従来、複合金融商品に組み込まれたデリバティブ(以下組込デリバティブという。)は、上表に含めて記載しておりましたが、当事業年度末より、現物の金融資産と一体処理することとした組込デリバティブについては、上表に含めないことといたしました。なお上表に含めないこととした組込デリバティブの内容は次の通りです。

クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建 (契約額等: 105,567百万円、時価: 44百万円、差損益: 44百万円)
 その他 (契約額等: 41,000百万円、時価: ▲426百万円、差損益: ▲426百万円)

IV. その他

1. 資産査定状況等

当社は、資産の健全性確保のため、毎決算期末において資産の自己査定を実施し、その結果を反映した適正な償却・引当処理を行っています。

○債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末(平成19年3月31日)						
	債権額 (C)	貸付金	その他	担保・保証等	引当金	保全額 (D)	保全率 (D)/(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	186	186	-	182	4	186	100.0%
危険債権	13,849	13,849	-	5,056	2,344	7,401	53.4%
要管理債権	3,672	3,669	2	2,707	269	2,976	81.1%
小計 (A)	17,708	17,706	2	7,946	2,617	10,564	59.7%
正常債権 (B)	2,197,265	2,058,814	138,451				
合計 (A+B)	2,214,973	2,076,520	138,453				
						(A)/(A+B)	0.80%

区 分	前事業年度末(平成18年3月31日)		
	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	962	962	100.0%
危険債権	1,664	1,388	83.4%
要管理債権	7,416	5,327	71.8%
小計 (A)	10,043	7,678	76.5%
正常債権 (B)	2,428,563		
合計 (A+B)	2,438,606		
		(A)/(A+B)	0.41%

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 償却・引当基準に基づき、破産更生債権及びこれらに準ずる債権のⅢ・Ⅳ分類については、全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権のⅢ分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。
6. 「保全率」とは担保・保証等による保全額及び引当金によるカバー率であり、(担保・保証等による保全額+引当金)/債権額で算出しています。「担保・保証等による保全額」とは担保・保証等により回収が見込まれる額であり、担保については評価額に所定の掛目を乗じて算出しています。

(参考)リスク管理債権の保全率

(単位:百万円)

	前事業年度末(平成18年3月31日)			当事業年度末(平成19年3月31日)				
	債権額	保全額計	保全率	債権額	担保・保証等	引当金	保全額計	保全率
リスク管理債権	10,039	7,677	76.5%	17,706	7,946	2,617	10,564	59.7%

(参考)貸付金に関わる自己査定分類金額

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
第Ⅱ分類	43,859	31,371
第Ⅲ分類	275	6,448
第Ⅳ分類	-	-
合計額	44,135	37,820

2. 貸倒引当金の明細

(単位:百万円)

摘 要	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	3,471	3,945
(ロ) 個別貸倒引当金	1,233	2,943
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	58	2,342
(ロ) 取崩額 [償却等に伴う取崩額を除く]	4,434	343
(ハ) 繰入額	▲ 4,376	1,998
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	—	—
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	939	412

- (注) 1. 前事業年度の個別貸倒引当金の取崩額には、不良債権売却に伴う取崩額24百万円を除いた額を記載しています。
2. 当事業年度の個別貸倒引当金の取崩額には、不良債権売却に伴う取崩額52百万円を除いた額を記載しています。

3. 土地の時価情報

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
時 価	89,365	98,852
貸借対照表価額	157,508	154,485
差 損 益	▲ 68,142	▲ 55,632

- (注) 1. 時価は、公示価格を基準に算定しています。
2. 上記には、借地権を含んでいます。

4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		前事業年度末(平成18年3月31日)	当事業年度末(平成19年3月31日)
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

※責任準備金の積立方式

生命保険会社は、将来、保険金などを確実に支払うために責任準備金を積み立てています。

「平準純保険料式」は、いくつかある責任準備金の積立方式の中で、最も手厚い責任準備金の積立方式です。なお、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式も「平準純保険料式」です。